



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 タクミナ
 コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 裕
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6208-3971

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,540	3.7	488	9.6	514	13.4	441	7.2
29年3月期第3四半期	5,753	14.5	540	69.1	594	53.4	411	57.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 469百万円 (23.4%) 29年3月期第3四半期 380百万円 (46.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	61.39	
29年3月期第3四半期	57.25	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	9,572	5,938	62.0	826.49
29年3月期	10,024	5,722	57.1	796.27

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,938百万円 29年3月期 5,722百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		30.00	40.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				23.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	5.7	800	14.4	850	14.1	700	0.0	97.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,728,540 株	29年3月期	7,728,540 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	543,363 株	29年3月期	542,014 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	7,185,764 株	29年3月期3Q	7,186,523 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の政策運営に対する懸念や地政学リスクの高まり等があったものの、底堅い内外需要を背景とした企業収益や雇用環境の改善が継続し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内外の旺盛な設備投資意欲の波に乗り堅調に推移しました。一方、バラスト水処理装置メーカー向けポンプは、バラスト水管理条約の装置搭載期限が2年間延長されたことにより取引先の一時的な在庫調整が行われたため、低調な結果となりました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

定量ポンプは、国内市場では、「スムーズフローポンプ」が、バラスト水処理装置の搭載期限が改正されたことを受け、市場が状況を静観し受注の足踏み状態が続き、低調に推移しました。一方、製造プロセス向けでは、継続的に行ってきたソリューション提案が実を結び、高付加価値製品の「T P Lシリーズ」等が、ケミカル・電子材料業界等で評価をいただき、売上を伸ばしました。ラボ向け微量制御型「Qシリーズ」も、ラインナップの拡充による用途拡大で、大学・研究施設のほか、セットメーカー向けでも堅調に推移しました。

海外市場では、小型ソレノイドポンプ「P Wシリーズ」が、米国の大口受注により売上増加に寄与しました。韓国については、第3四半期までは大口案件がなかった反動から売上を落としましたが、電池市場の動きが活発で第4四半期に向けて受注を積み上げました。また、中東及びアジア地域は、低調な結果となりました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」が、プラント案件を含む非鉄金属・製鉄業界向けで好調に推移したほか、エア駆動式ポンプがケミカル業界及び造船・船舶向けに好調で売上を伸ばしました。

計測機器・装置では、電子材料向け「スムーズフローシステム」やインク製造装置等の大口案件を受注したほか、水処理設備の更新需要から「p H中和処理装置」、食品の衛生管理需要から「サラファイン(弱酸性次亜水生成装置)」等も好調となり、売上を伸ばしました。

一方、流体機器及びケミカルタンクは、スポット物件の受注が前年同四半期に比べ減少した反動から売上を落としました。

以上の結果、売上高は55億40百万円(前年同四半期比3.7%減)と減少しました。利益面につきましては、バラスト水処理装置関連の売上高は減少したものの、高付加価値製品である「スムーズフローポンプ」の売上比率が増加したことにより利益率が上昇したため売上総利益は微減に留まりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は4億88百万円(前年同四半期比9.6%減)、経常利益は5億14百万円(前年同四半期比13.4%減)とそれぞれ減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益1億1百万円を計上したことにより4億41百万円(前年同四半期比7.2%増)の増益となりました。

なお、平成29年7月に開発センター内において、液体に応じたポンプの研究をお客様とともに行うことができる実験施設「流体ソリューションセンターL A B II」が竣工、稼働を開始しており、今後「スムーズフローポンプ」の用途拡大にさらに磨きをかけてまいります。

〔品目別販売実績〕

品 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
定量ポンプ	3,505	60.9	3,197	57.7
ケミカル移送ポンプ	411	7.2	464	8.4
計測機器・装置	837	14.6	926	16.7
流体機器	332	5.8	295	5.4
ケミカルタンク	381	6.6	355	6.4
その他	284	4.9	300	5.4
合 計	5,753	100.0	5,540	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億52百万円減少し、95億72百万円となりました。

流動資産は4億45百万円減少し、56億73百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加1億32百万円、売上債権の減少6億96百万円、有価証券の減少1億円、棚卸資産の増加2億25百万円であります。

固定資産は7百万円減少し、38億98百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加1億27百万円、無形固定資産の減少24百万円、投資その他の資産の減少1億9百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億68百万円減少し、36億33百万円となりました。

流動負債は6億円減少し、23億71百万円となりました。主な減少内訳は、仕入債務の減少2億76百万円、未払法人税等の減少74百万円、賞与引当金の減少1億32百万円であります。

固定負債は67百万円減少し、12億62百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の減少88百万円、退職給付に係る負債の増加23百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加し、59億38百万円となりました。主な増加内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億41百万円から配当金2億51百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加1億89百万円、その他有価証券評価差額金の増加20百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は62.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,718	1,110,118
受取手形及び売掛金	3,841,589	3,145,411
有価証券	201,150	100,990
商品及び製品	62,583	110,455
仕掛品	2,775	2,259
原材料及び貯蔵品	894,624	1,072,811
その他	140,864	133,673
貸倒引当金	△3,056	△2,509
流動資産合計	6,118,249	5,673,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,212,821	1,570,988
建設仮勘定	301,820	50,840
その他(純額)	842,165	862,047
有形固定資産合計	2,356,806	2,483,875
無形固定資産	143,326	119,100
投資その他の資産		
投資有価証券	989,252	878,872
その他	416,589	417,002
投資その他の資産合計	1,405,841	1,295,874
固定資産合計	3,905,974	3,898,850
資産合計	10,024,224	9,572,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,047	1,470,714
短期借入金	377,914	342,402
未払法人税等	152,107	77,318
賞与引当金	246,070	113,163
その他	448,312	367,416
流動負債合計	2,971,451	2,371,014
固定負債		
長期借入金	469,176	380,525
退職給付に係る負債	630,882	654,081
その他	230,288	227,960
固定負債合計	1,330,347	1,262,566
負債合計	4,301,798	3,633,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,599	730,599
利益剰余金	4,159,353	4,348,818
自己株式	△319,514	△321,710
株主資本合計	5,463,437	5,650,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,815	312,498
土地再評価差額金	1,731	1,731
為替換算調整勘定	19,554	20,984
退職給付に係る調整累計額	△54,112	△47,438
その他の包括利益累計額合計	258,988	287,775
純資産合計	5,722,425	5,938,481
負債純資産合計	10,024,224	9,572,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,753,096	5,540,834
売上原価	3,348,111	3,146,623
売上総利益	2,404,984	2,394,211
販売費及び一般管理費	1,864,176	1,905,589
営業利益	540,807	488,621
営業外収益		
受取利息	8,072	4,234
受取配当金	13,317	14,871
投資有価証券売却益	4,744	—
持分法による投資利益	3,212	2,056
為替差益	5,673	—
助成金収入	20,871	11,431
その他	9,966	10,857
営業外収益合計	65,859	43,450
営業外費用		
支払利息	6,505	3,358
売上割引	4,468	5,063
為替差損	—	4,104
寄付金	—	5,000
その他	1,547	55
営業外費用合計	12,521	17,582
経常利益	594,145	514,489
特別利益		
投資有価証券売却益	—	101,959
特別利益合計	—	101,959
特別損失		
固定資産除却損	—	9,835
特別損失合計	—	9,835
税金等調整前四半期純利益	594,145	606,613
法人税等	182,702	165,475
四半期純利益	411,442	441,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,442	441,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	411,442	441,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,293	20,682
為替換算調整勘定	△21,093	1,430
退職給付に係る調整額	7,753	6,673
その他の包括利益合計	△30,633	28,787
四半期包括利益	380,809	469,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,809	469,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。